

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の効果検証について（令和4年度実施計画対象事業）

No	担当課	事業名	総事業費（円）	事業内容	主な効果・検証
1 25	商工振興課	キャッシュレス決済ポイント還元事業 (物価高騰分)	204,351,943	コロナ禍に加え、物価高騰に直面する生活者及び事業者を支援するため、PayPay株式会社と連携したキャッシュレス決済のポイント還元事業を実施しました。 実施期間：令和4年10月1日～11月30日 還元率：20% 還元上限：1千円/回、1万円/月 対象店舗：市内中小事業者のうち飲食業、小売業、サービス業	市内店舗の売上増加と生活者の負担軽減に高い効果があり、また事業者や市民の満足度も総じて高く、事業者支援と市内経済の活性化に繋がりました。 ○決裁金額 目標：1,100,000千円 実績：1,374,948千円 ○参加店舗数 目標：1,100店舗 実績：1,113店舗
2	すこやか教育推進課	給食の材料費高騰に伴う保護者の支援事業 (公立幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校)	12,814,319	コロナ禍に加え、原油価格・物価高騰が市内公立幼稚園、小学校、中学校及び義務教育学校に提供している学校給食の賄材料費に大きな影響を及ぼす中、その高騰分を給食費に加算することなく、子育て世帯に対する負担の軽減を図りました。 対象者：公立幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校の児童	コロナ禍における、子育て世帯の負担を軽減できた。 ○児童数 目標：9,500人 実績：9,325人
3	幼児課	給食の材料費高騰に伴う保護者の支援事業 (公立認定こども園)	5,823,000	コロナ禍に加え、原油価格・物価高騰が市内公立こども園における賄材料費に大きな影響を及ぼす中、その高騰分を給食費に加算することなく、子育て世帯に対する負担の軽減を図りました。 対象者：公立認定こども園の児童	コロナ禍における、子育て世帯の負担を軽減できた。 ○児童数（公立保育園含む） 目標：1,800人 実績：1,930人
4	幼児課	給食の材料費高騰に伴う保護者の支援事業 (公立保育所)	1,461,000	コロナ禍に加え、原油価格・物価高騰が市内公立保育所における賄材料費に大きな影響を及ぼす中、その高騰分を給食費に加算することなく、子育て世帯に対する負担の軽減を図りました。 対象者：公立保育所の児童	コロナ禍における、子育て世帯の負担を軽減できた。 ○児童数（公立認定こども園含む） 目標：1,800人 実績：1,930人
5	幼児課	給食の材料費高騰に伴う保護者の支援事業 (民間保育所、民間認定こども園)	3,880,000	コロナ禍に加え、原油価格・物価高騰が民間保育所、民間認定こども園における賄材料費に大きな影響を及ぼす中、その高騰分を給食費に加算することなく、子育て世帯に対する負担の軽減を図りました。 対象者：民間保育所、民間認定こども園の児童	コロナ禍における、子育て世帯の負担を軽減できました。 ○児童数 目標：1,400人 実績：1,434人
6	幼児課	原油価格高騰に伴う民間保育所、民間認定こども園の支援事業	4,806,000	コロナ禍に加え、原油価格高騰が市内の民間認可保育所及び認定こども園における施設燃料費（電気代・ガス代等）に大きな影響を及ぼす中、その高騰分を支援することで、事業者の負担軽減を図りました。 対象経費：施設燃料費（電気代・ガス代等）の高騰分（20%） 対象者：民間認可保育所及び認定こども園	コロナ禍における、物価高騰に対する民間認可保育所及び認定こども園を支援することができました。 ○施設数 目標：民間認可保育所及び認定こども園 13園 実績：民間認可保育所及び認定こども園 13園
7	森林田圃整備課	土地改良区等の揚水ポンプに係る電気代上昇分の補助事業	7,150,000	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける農業者を支援するため、土地改良区に対し電気料金調整額を補助することにより農業者の負担軽減を図るとともに、各改良区受益外の地域で自治会等が直接管理する揚水ポンプの維持管理に要する経費の一部を補助することで農業者の負担軽減を図りました。 対象経費：揚水ポンプの維持管理に要する電気代の高騰分 対象者：・各土地改良区（5団体） ・各改良区受益外の自治会等	コロナ禍における、原油価格高騰に対する、揚水ポンプの電気代高騰分を補助し、農業者の負担を軽減できました。 ○補助費 目標：電気代高騰分 9,000千円 実績：電気代高騰分 7,150千円
8	都市計画課	地域公共交通燃料費高騰対策支援金	8,000,000	コロナ禍において原油価格・物価高騰等により運送コストが上昇している中、地域住民の移動手段として運行しているコミュニティバス及びデマンド型乗合タクシーについて、地域公共交通を守る観点から事業継続を下支えするために、緊急的に事業者へ支援金を給付しました。 対象経費：コミュニティバス及びデマンドタクシーの運行に係る燃料費価格高騰分 対象者：コミュニティバス運行事業者、デマンドタクシー運行事業者	コロナ禍における、原油価格高騰に伴い、コミュニティバス運行事業者、デマンドタクシー運行事業者を補助し、地域公共交通を守る事ができました。 ○コミュニティバス運行事業 目標：3社 実績：3社 ○デマンドタクシー運行事業者 目標：4社 実績：4社

9	介護保険課	介護サービス事業所燃料価格等負担軽減対策給付金	11,640,000	市内の介護サービス事業所を運営する法人に対し、コロナ禍における燃料価格高騰による影響緩和・負担軽減を図るため、送迎・訪問に係る車両燃料費及び入浴サービスに係る給湯燃料費を対象に負担軽減対策給付金を支給しました。 対象経費： (1) 車両を使用して介護サービスの提供を行う市内事業所 車両燃料費 (2) 浴室を有し、入浴サービスを提供する市内事業所給湯燃料費 対象者： (1) 車両を使用して介護サービスの提供を行う市内事業所 (2) 浴室を有し、入浴サービスを提供する市内事業所	コロナ禍における、原油価格高騰に伴い、福祉事業者を支援することで、事業継続を支えることができました。 ○車両数 目標：1200台 実績：669台 ○事業所数 目標：112事業所 実績：69事業所
10	しょうがい福祉課	しょうがい福祉サービス事業所燃料価格等負担軽減対策給付金	2,275,000	市内のしょうがい福祉サービス事業所を運営する法人に対し、コロナ禍における燃料価格高騰による影響緩和・負担軽減を図るため、送迎・訪問に係る車両燃料費及び入浴サービスに係る給湯燃料費を対象に負担軽減対策給付金を支給しました。 対象経費： (1) 車両を使用してサービスの提供を行う市内事業所の車両燃料費 (2) 浴室を有し、入浴サービスを提供する市内事業所の給湯燃料費 対象者： (1) 車両を使用してサービスの提供を行う市内事業所 (2) 浴室を有し、入浴サービスを提供する市内事業所	コロナ禍における、原油価格高騰に伴い、しょうがい福祉サービスの感染症対策物品の支援することで、事業継続を支えることが出来ました。 ○車両数 目標：300台 実績：205台 ○事業所数 目標：29事業所 実績：28事業所
11	しょうがい福祉課	物価高騰に伴うしょうがい福祉サービス事業所への感染症対策給付金	7,600,000	新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、継続して事業を実施している市内のしょうがい福祉サービスを行う事業所を運営する法人に対して物価高騰の影響を加味し、感染症対策の充実を図るため給付金を支給しました。 対象経費：感染症対策物品 対象者：市内で継続してしょうがい福祉サービスを行っている法人	コロナ禍における、物価高騰に伴い、しょうがい福祉サービスの感染症対策物品の支援することで、事業継続を支えながら感染症対策を充実させることが出来ました。 ○対象法人 目標：44法人 実績：40法人
12	長寿推進課	非課税世帯高齢者へのエアコン設置費用支援	1,400,000	コロナ禍における物価高騰等に直面している生活困窮者等で、エアコンを1台も所有していない市民を対象に、生活支援としてエアコン設置の費用を補助しました。 対象経費：エアコン設置に対する補助事業に充当 1件：50千円 対象者： 市内居住の65歳以上の高齢者で下記を満たす者 (1) 同じ世帯の全員が市民税非課税 (2) 自宅に使用できるエアコンが1台もない (3) 同じ世帯の全員が、各種税・料を完納している	コロナ禍における、物価高騰に伴い、エアコンを1台も所有していない市民を対象に、生活支援としてエアコン設置の費用を補助しました。 ○世帯数 目標：40世帯 実績：40世帯
13	商工振興課	伝統的街並み景観形成事業	75,308,000	新型コロナウイルス感染症の影響で観光客が激減し、事業活動に大きな影響を与えている中、ポストコロナの観光業の力強い成長のため、地域一体となった観光地の再生・高付加価値化に向け、本市の観光スポットである特定景観形成区域を含む中心市街地等を対象とし、景観改修を緊急的に促すことで、新型コロナウイルス感染症からの本格的な回復に備え、当該エリアの魅力や価値の底上げを図り、観光需要を取り込むため、対象となる整備に対し補助を行いました。 対象経費：景観を保全する町家の修景保存に対する補助事業に充当 対象者：伝統的な建築様式の町家を修景整備し、観光的要素を付加した店舗づくりをしようとする者、又は魅力ある街並みを形成しようとする者	観光需要を取り込むため、対象となる整備に対し補助を行いました。 ○新規出店 目標13店 実績16店 ※令和3年度実施計画分含む。
14	商工振興課	新時代開拓支援事業	6,133,000	新型コロナウイルス感染症の影響が、市内企業の経済活動に大きな影響を及ぼし、社会構造が変化している中、ウィズコロナ、アフターコロナ期を見据えた「新たな日常」への構造変化を図るチャンスと捉え、中小企業等の足腰強化やグリーン・デジタル分野を含めた成長を後押し、設備投資の促進により市内経済循環を活性化させるため、将来の成長へとつなげる取組に対して補助を行いました。 対象経費：中小企業者の成長に向けた投資を促し地域産業の基盤強化を図る新時代開拓支援事業補助金 対象者：市内で事業を営む中小企業者（個人事業主を含む）	申請事業所数 目標：250件 実績：332件 ※ 令和3年度実施計画分含む
15	文化観光課	Withコロナ期における団体旅行誘致促進事業	16,753,000	コロナ禍における団体旅行離れ等の影響を受け、経営に大きな打撃を受けている観光関連事業者の支援し、「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開を促進するため、コロナ禍における新しい団体旅行の受入体制構築に向けた実証実験、及び国内外の観光需要をいち早く取り込む事を目的とした観光誘客促進事業を実施しました。 対象経費： 観光誘客事業に充当するもの ◆対象ツアー (日帰り) 市内に事業所を有する旅行者が新たに造成し、かつ、地元観光バスを利用するツアー (宿泊) 全国の旅行者が新たに造成する市内団体ツアー委託料(分析等、実証実験)、事務手数料、補助金 対象者：公益社団法人長浜市観光協会(当該団体を介し当該補助事務を実施)	コロナ禍における新しい団体旅行の受入体制構築に向けた実証実験、及び国内外の観光需要をいち早く取り込む事を目的とした観光誘客促進事業を実施することができました。 ○制度利用 宿泊観光客数 目標：4,000人 実績：3,698人

16	農業振興課	農業者に対する燃油・肥料等高騰対策事業	135,409,728	<p>コロナ禍における原油価格・肥料価格の高騰の影響を受け、市内農業者を支援することで負担軽減を図り、事業継続を支援するために補助を行いました。</p> <p>対象経費：農業に対する燃料・肥料等の高騰分に対する補助事業に充当するもの。</p> <p>●燃料 米、麦、大豆、野菜等を生産・販売する認定農業者外の農業者に対して、農業経営にかかる動力光熱費の燃油等高騰分の2/3相当額を支援。</p> <p>●肥料等 科学肥料の使用量2割削減に取り組んで肥料代を削減したうえで、かさんだ肥料コストの上昇分の3/10相当額を補助</p> <p>対象者： 市内農業者</p>	<p>コロナ禍における新しい団体旅行の受入体制構築に向けた実証実験、及び国内外の観光需要をいち早く取り込む事を目的とした観光誘客促進事業を実施することができました。</p> <p>○制度利用 宿泊観光客数 目標：4,000人 実績：3,698人</p>
17	こども家庭支援課	子育て世帯応援給付金事業	185,852,785	<p>コロナ禍における、食品等の物価やエネルギー価格等の高騰に直面している子育て世帯に対し、その実情を踏まえ安心して日常生活、子育てができるよう応援金を給付しました。</p> <p>対象経費：子育て世帯への応援給付金に充当するもの。 対象児童1人につき一律1万円</p> <p>対象者：基準日となる令和4年9月1日時点で長浜市に住居登録されている高校生以下の児童</p>	<p>コロナ禍における、物価、エネルギー価格高騰に対する子育て世帯の負担の軽減を行いました。</p> <p>○対象者数 目標：18,500人 実績：18,292人</p>
18	森林田圃整備課	林業事業用燃油価格高騰対策支援事業	1,052,000	<p>コロナ禍における燃油価格高騰に伴う林業事業者の負担を軽減するために、立木の伐採・集積に使用する重機等の燃料費の一部を支援することで、安定した木材供給と林業事業者の経営安定化を図りました。</p> <p>対象経費：林業に対する重機等の燃油価格高騰分に対する補助事業に充当するもの。</p> <p>対象者：市内森林組合（2組合）</p>	<p>コロナ禍における、原油価格高騰に対する林業事業者の負担を軽減できました。</p> <p>○支援数 目標：森林組合 2組合 実績：森林組合 2組合</p>
19	こども家庭支援課	子育て世帯応援給付金事業（新生児給付分）	4,447,000	<p>コロナ禍における、食品等の物価やエネルギー価格等の高騰に直面している新生児養育世帯に対し、その実情を踏まえ安心して日常生活、子育てができるよう応援金を給付しました。</p> <p>対象経費：新生児養育世帯への応援給付金に充当するもの 対象新生児1人につき一律1万円</p> <p>対象者：令和4年9月1日～令和5年3月31日に出生したもの</p>	<p>コロナ禍における、物価、エネルギー価格高騰に対する新生児養育世帯の負担を軽減しました。</p> <p>○対象者数 目標：500人 実績：415人</p>
20	こども家庭支援課	放課後児童クラブ物価高騰対策支援事業	1,199,000	<p>コロナ禍における物価、エネルギー価格高騰に伴う放課後児童クラブの負担を軽減するため、運営費の一部を支援しました。</p> <p>対象経費：放課後児童クラブに対する物価・エネルギー価格高騰分に対する補助事業に充当するもの。</p> <p>対象者：市内放課後児童クラブ（17クラブ）</p>	<p>コロナ禍における、物価、エネルギー価格高騰に対する放課後児童クラブへの運営費の負担を軽減しました。</p> <p>○対象クラブ数 目標：17クラブ 実績：18クラブ</p>
21	介護保険課	介護施設食費基準費用差額調整給付事業	8,427,000	<p>介護保険制度について、食費・居住費については、本人負担が原則であるが、低所得者（介護保険負担限度額認定者）については、負担額に限度額が設けられており、物価高騰による食料費の高騰分を各介護施設が負担することになります。コロナ禍における食料費高騰分の支援を行うことで、経営に及ぼす影響を緩和し、介護事業継続および安定的かつ質を保った介護サービスの維持を図りました。</p> <p>対象経費：介護施設に対する物価高騰分に対する補助事業に充当するもの。</p> <p>対象者：市内介護施設 16施設</p>	<p>市内の介護老人保健施設、介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設を運営する法人・施設への食料費高騰分の負担を軽減しました。</p> <p>○対象施設数 目標：16施設（10法人） 実績：16施設（10法人）</p>
22	しょうがい福祉課	障害福祉サービス事業所食料費高騰対策支援事業	1,599,000	<p>コロナ禍における物価、エネルギー価格が高騰する中、利用者に価格転嫁することなく、障害福祉サービスの提供を続ける事業者に対し、定員及びサービス種別に応じた支援を行うことで負担を軽減し、安定した事業運営の維持を図りました。</p> <p>対象経費：食事サービスの食料費高騰分に充当するもの。</p> <p>対象者：障害福祉サービス事業所</p>	<p>市内の障害福祉サービス事業所への食料費高騰分を支援しました。</p> <p>○事業者数 目標：3施設 実績：3施設</p>
23	しょうがい福祉課	衛生材料（紙オムツ）追加支給事業（しょうがい者分）	692,016	<p>コロナ禍における物価、エネルギー価格が高騰する中、しょうがい者にとっての生活必需品である紙オムツについても値上げされていることから、紙オムツを追加支給することにより負担軽減を図りました。</p> <p>対象経費：紙オムツの物価高騰分に充当するもの</p> <p>対象者：障害者日常生活用具給付等事業支給対象者 ※要介護3以上の高齢者で身体障害者手帳（肢体不自由2級以上）所持者 ※前年度の所得税が非課税の世帯に属する人</p>	<p>日常生活用具給付等事業支給を受けるしょうがい者に対する紙オムツ価格高騰分の支援しました。</p> <p>支給対象者 目標：112人 実績：80人</p>
24	長寿推進課	衛生材料（紙オムツ）追加支給事業（高齢者分）	2,230,758	<p>コロナ禍における物価、エネルギー価格が高騰する中、要介護者の高齢者にとっての生活必需品である紙オムツについても値上げされていることから、紙オムツを追加支給することにより負担軽減を図りました。</p> <p>対象経費：紙オムツの物価高騰分に充当するもの。 1ヶ月分あたりの値上がり額 675円</p> <p>対象者：衛生材料支給事業対象者 ※市民税非課税世帯の高齢者のうち要介護3から5で、申請日前6ヶ月において3ヶ月以上在宅生活を送っている者</p>	<p>日常生活用具給付等事業支給を受ける高齢者に対する紙オムツ価格高騰分を支援しました。</p> <p>○対象者 目標：390人 実績：320人</p>

26	健康推進課	妊娠出産子育て支援交付金	87,920,018	<p>コロナ禍によるエネルギー・食料品価格等の物価高騰下においても全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整備するため、出産育児関連用品の購入や子育て支援サービスの利用等における負担軽減を図る経済支援事業を実施しました。</p> <p>対象経費：妊婦・子育て世帯の経済支援金分に充当するもの  事業開始日以降に妊娠届をし、出産した場合  （出産応援ギフト5万円）（子育て応援ギフト5万円）  事業開始前に妊娠届を出し、事業開始日以降に出産した場合  （出産応援ギフト5万円）（子育て応援ギフト5万円）  事業開始日前に妊娠届を出し、出産した場合  （出産・子育て応援ギフト10万円）</p> <p>対象者：令和4年度に妊娠届、出産届を行った長浜市民</p>	<p>コロナ禍における妊婦・子育て世帯への安心安全な出産子育て環境の整備に係る経済支援を行いました。</p> <p>○支援数  目標：  妊婦への支援 600人  出産者への支援 771人</p> <p>実績  妊婦への支援 1091人  出産者への支援 646人</p>
27	子ども家庭支援課	子ども・子育て支援交付金	4,152,019	<p>コロナ禍における放課後児童クラブの児童たちの安心安全な環境整備のため、感染症対策物品の購入および感染症対策のための施設改修を行いました。</p> <p>対象経費：コロナ感染予防対策のための消耗品の購入、施設改修費に充当するもの</p> <p>対象者：放課後児童クラブ</p>	<p>コロナ禍における安心安全な放課後児童クラブの環境整備を行うことができました。</p> <p>○児童クラブ数  目標：44ヶ所  実績：47ヶ所</p>
28	子ども家庭支援課	子ども・子育て支援交付金	2,876,596	<p>コロナ禍における放課後児童クラブの児童たちの安心安全な環境整備のため、保護者や利用者とのリモート・オンライン対応のためのタブレット配置等ICT環境の整備を行いました。</p> <p>対象経費：感染対策に要するタブレット等ICT機器の購入費に充当するもの</p> <p>対象者：市内の放課後児童クラブ</p>	<p>コロナ禍における安心安全な放課後児童クラブの環境整備を行うことができました。</p> <p>○児童クラブ数  目標：10ヶ所  実績：11ヶ所</p>
29	幼児課	保育対策総合支援事業費補助金	14,122,907	<p>コロナ禍における保育所・認定こども園の園児たちの安心安全な環境整備のため、感染症対策物品の購入を行いました。</p> <p>対象経費：コロナ感染予防対策のための消耗品・備品購入費に充当するもの</p> <p>対象者：市内の保育所、認定こども園</p>	<p>コロナ禍における安心安全な保育所・認定こども園の環境整備を行うことができました。</p> <p>○施設数（認定こども園、保育所）  目標：24ヶ所  実績：21ヶ所</p>
30	すこやか教育推進課	学校保健特別対策事業費補助金	16,736,890	<p>コロナ禍における小中学校の児童・生徒たちの安心安全な環境整備のため、感染症対策物品の購入を行いました。</p> <p>対象経費：コロナ感染予防対策のための消耗品・備品購入費に充当するもの</p> <p>対象者：市内の小中学校、中学校</p>	<p>コロナ禍における安心安全な学校の環境整備を行うことができました。</p> <p>○施設数  目標：  小学校 25校  中学校 12校</p> <p>実績：  小学校 25校  中学校 12校</p>
31	幼児課	教育支援体制整備事業費交付金	5303594	<p>コロナ禍における幼稚園の園児たちの安心安全な環境整備のため、感染症対策物品の購入を行いました。</p> <p>対象経費：コロナ感染予防対策のための消耗品・備品購入費に充当するもの</p> <p>対象者：市内幼稚園9園</p>	<p>コロナ禍における安心安全な幼稚園の環境整備を行いました。</p> <p>○施設数  目標：9園  実績：9園</p>